

鑑賞する側の消費者、創作する側のアーティストの双方が、展覧会や美術館の運営に積極的にかかわる。そんなアートを支える新たな人々の動きについて、自らも支援活動に携わり、国内外の美術館事情にも詳しい岩淵潤子慶応大学教授に聞いた。

――6月に設立した「MCDN（ミュージアム・キャリア・ディベロプメント・ネットワーク）」はどんな組織か。  
「美術にかかわるキャリア形成を考える職能団体ととらえている。美術関連の仕事を

## 岩淵・慶大教授に聞く

したい人が仕事の機会を見つかり、人脈を広げたりできる場を目指す。勉強会やイベントの開催から始めたが、高能力やスキルを備えた人たちに関心を寄せてくれて、需要の大きさを感じている」

――設立のきっかけは。  
「アートでいかに食べていくかは20年来の課題だが、状況が悪化していると感じた。社会保障なし、月収15万円以下で働く美術館の専門職員も少なくない。日本でもようやくアートマネジメントを教える高等教育機関が増え

ツクなどIT（情報技術）が驚くほど発達した。美術館が情報発信するためのコストもゼロに近い。予算の少なさと知られる米ブルックリン美術館の臨時スタッフがウエブサイトの制作に工夫を凝らし、注目された。慎重さも必要だが、ITと美術の知識を兼ね備えた人材が出てくると、美術館と利用者の距離はぐっと近くなるはずだ」

## 行政・企業に依存せず



たが、組織に雇ってもらおうのを前提とした教育では立ちゆかないのではないか。事業者として美術館に企画や提案ができる人材を育てないといけない」

「アートが自立できるビジネスモデルを考えるべきだ。行政や企業などがやってくれているという意識でなく、市民が自発的に考え、それを後押しする仕組みが必要だ」

――海外の運営動向は。  
「ツイッターやフェイスブックなどIT（情報技術）が驚くほど発達した。美術館が情報発信するためのコストもゼロに近い。予算の少なさと知られる米ブルックリン美術館の臨時スタッフがウエブサイトの制作に工夫を凝らし、注目された。慎重さも必要だが、ITと美術の知識を兼ね備えた人材が出てくると、美術館と利用者の距離はぐっと近くなるはずだ」

## 市民支援の仕組み必要

日経新聞・2010・11・6 朝刊・文化

「アートを支える人々・下」